

計算書類

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	326,057	流 動 負 債	350,561
現 金 及 び 預 金	184	買 掛 金	293,423
受 取 手 形 金	293	リ ー ス 債 務 金	2,192
売 掛 金	202,138	未 払 金	17,049
商 品	35,230	未 払 費 用	17,819
貯 蔵 品	177	未 払 法 人 税 等 金	1,290
未 収 入 金	54,529	預 り 金	17,690
未 収 消 費 税 等 金	581	役 員 賞 与 引 当 金	142
預 け 金	30,389	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 他	332
そ の 他 金	2,552	そ の 他	620
貸 倒 引 当 金	△19	固 定 負 債	20,827
固 定 資 産	87,395	リ ー ス 債 務 金	12,855
有 形 固 定 資 産	49,178	長 期 預 り 金	1,958
建 物 及 び 構 築 物	14,051	資 産 除 去 債 務 金	4,573
機 械 及 び 装 置	5,474	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 他	1,384
車 両 運 搬 具	0	そ の 他	54
工 具、器 具 及 び 備 品	1,831		
土 地	15,502	負 債 合 計	371,389
リ ー ス 資 産	12,318		
無 形 固 定 資 産	4,153	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,032	株 主 資 本	37,062
リ ー ス 資 産	3	資 本 金	2,620
そ の 他	117	資 本 剰 余 金	6,653
投 資 そ の 他 の 資 産	34,063	資 本 準 備 金	245
投 資 有 価 証 券	18,850	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,408
関 係 会 社 株 式	2,031	利 益 剰 余 金	27,789
長 期 貸 付 金	235	利 益 準 備 金	409
破 産 更 生 債 権 等	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,379
長 期 前 払 費 用 金	990	土 地 圧 縮 積 立 金	1,062
敷 金 及 び 保 証 金	10,178	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	410
前 払 年 金 費 用 金	478	繰 越 利 益 剰 余 金	25,905
繰 延 税 金 資 産	1,114	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,000
そ の 他	193	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,000
貸 倒 引 当 金	△11	純 資 産 合 計	42,063
資 産 合 計	413,452	負 債 ・ 純 資 産 合 計	413,452

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,821,246
売 上 原 価		1,699,415
売 上 総 利 益		121,830
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		105,283
営 業 利 益		16,547
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	46	
受 取 配 当 金	1,516	
そ の 他	614	2,177
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	415	
そ の 他	200	615
経 常 利 益		18,109
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	171	
固 定 資 産 売 却 益	0	172
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	155	
減 損 損 失	114	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	271
税 引 前 当 期 純 利 益		18,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,173	
法 人 税 等 調 整 額	262	5,436
当 期 純 利 益		12,574

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
2019年4月1日 残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
2020年3月31日 残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合	
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2019年4月1日 残高	1,062	424	21,997	23,894	33,168
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		21	△21	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 34	34	-	-
剰 余 金 の 配 当			△ 8,680	△ 8,680	△ 8,680
当 期 純 利 益			12,574	12,574	12,574
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△ 13	3,908	3,894	3,894
2020年3月31日 残高	1,062	410	25,905	27,789	37,062

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	
2019年4月1日 残高	7,028	40,196
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰 余 金 の 配 当		△8,680
当 期 純 利 益		12,574
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,027	△2,027
事業年度中の変動額合計	△2,027	1,866
2020年3月31日 残高	5,000	42,063

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品

先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)により、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,000百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 706百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

50,222百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 108百万円

日本アクセス北海道(株) 287

(株)ジーマアクセス 73

(株)ワンダーチルドニア 17

エヌアイエスフーズサービス(株) 1

計 488百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 8,981百万円

長期金銭債権 380百万円

短期金銭債務 96,176百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 52,615百万円

仕入高 416,707百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,193百万円

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	機械装置等	愛知県岡崎市	26
事業用資産	リース資産（賃貸借処理）等	広島県広島市	36
事業用資産	リース資産（賃貸借処理）等	香川県高松市	51
合計			114

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている
管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごと
にグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、
資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114百万円を減損損失として
特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 214百万円

未払賞与 820

貸倒引当金 9

投資有価証券評価損 473

関係会社株式評価損 31

資産除去債務 1,417

減価償却超過額及び減損損失 822

リース資産減損勘定 532

関係会社株式 919

その他 788

繰延税金資産小計 6,031百万円

評価性引当額 △1,788

繰延税金資産合計 4,243百万円

繰延税金負債

前払年金費用 △148百万円

土地圧縮積立金 △477

固定資産圧縮積立金 △184

その他有価証券評価差額金 △1,913

有形固定資産 △404

繰延税金負債合計 △3,128百万円

繰延税金資産の純額 1,114百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接100%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入	商品の販売 (注1)	20,318	売掛金	2,578
				配送の受託 (注2)		未払費用(割戻)	14
				商品の仕入 (注3)	396,542	買掛金	73,084
						未収入金(割戻)	683

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	17,857	売掛金	3,742
						未払金(割戻)	38
						未払費用(割戻)	30
子会社	ジャパン フードサプライ(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 8	預り金	7,088
子会社	(株)ドルチェ	所有 直接61%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 4	預り金	4,301

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 資金の預かりについては、グループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	伊藤忠トレジャリー(株)	—	資金の預入	資金の預入 (注1) 受取利息 (注1)	- 26	預け金	30,389
親会社の子会社	(株)ファミリーマート	—	商品の販売 配送の受託	商品の販売 (注2) 配送の受託 (注3)	475,300	売掛金	43,186
						未払金(割戻)	1,146
						未払費用(割戻)	2,481

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
(注2) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注3) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	119,159,194円14銭
1株当たり当期純利益	35,622,363円98銭

重要な後発事象に関する注記

2020年4月30日に、当社物流拠点（宮城県岩沼市）において火災が発生し、棚卸資産、建物及び機械装置等を焼失いたしました。

焼失した資産の直前の帳簿価額は約954百万円で、当該資産につきましては保険が付されておりますが、実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。

なお、営業活動等については、代替の物流拠点を確保して継続しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	375,392	流 動 負 債	386,228
現金及び預金	204	買 掛 金	340,229
受取手形及び売掛金	242,115	リ ー ス 債 務	2,340
た な 卸 資 産	40,881	未 払 金	20,235
未 収 入 金	59,853	未 払 費 用	19,398
預 け 金	30,389	未 払 法 人 税 等	1,720
そ の 他	2,038	役 員 賞 与 引 当 金	194
貸 倒 引 当 金	△90	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	332
固 定 資 産	91,408	そ の 他	1,777
有形固定資産	53,610	固 定 負 債	23,809
建物及び構築物	16,741	リ ー ス 債 務	13,991
機械装置及び車両運搬具	5,766	長 期 預 り 金	2,121
工具、器具及び備品	1,885	退職給付に係る負債	1,261
土 地	16,686	資 産 除 去 債 務	4,986
リ ー ス 資 産	12,526	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	1,384
無形固定資産	4,224	そ の 他	62
ソフトウェア	4,086		
そ の 他	137	負 債 合 計	410,037
投資その他の資産	33,574	(純資産の部)	
投資有価証券	19,536	株 主 資 本	50,373
繰延税金資産	2,142	資 本 金	2,620
そ の 他	11,907	資 本 剰 余 金	7,078
貸 倒 引 当 金	△11	利 益 剰 余 金	40,675
資 産 合 計	466,801	その他の包括利益累計額	4,614
		その他有価証券評価差額金	5,080
		退職給付に係る調整累計額	△466
		非支配株主持分	1,775
		純 資 産 合 計	56,763
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	466,801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		2,154,392
売 上 原 価		2,017,547
売 上 総 利 益		136,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		116,050
営 業 利 益		20,794
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41	
受 取 配 当 金	437	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	77	
そ の 他	696	1,253
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	410	
そ の 他	282	692
経 常 利 益		21,355
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	171	
固 定 資 産 売 却 益	2	174
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	155	
減 損 損 失	115	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	272
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		21,257
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,640	
法 人 税 等 調 整 額	212	6,852
当 期 純 利 益		14,404
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		305
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		14,099

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
2019年4月1日残高	2,620	7,078	35,256	44,954
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△ 8,680	△ 8,680
親会社株主に帰属する当期純利益			14,099	14,099
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,419	5,419
2020年3月31日残高	2,620	7,078	40,675	50,373

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
2019年4月1日残高	7,132	△ 305	6,826	1,505	53,285
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 8,680
親会社株主に帰属する当期純利益					14,099
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,051	△ 160	△ 2,212	270	△ 1,941
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,051	△ 160	△ 2,212	270	3,477
2020年3月31日残高	5,080	△ 466	4,614	1,775	56,763

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのわ商事(株)

ジャパンフードサプライ(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)マリンアクセス

(株)新晃

エヌアイエスフーズサービス(株)

なお、(株)新晃は2020年4月1日より社名を(株)SHINKOロジに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

D & S ソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2 社

北海道 F & C サービス(株)

D & S ソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 3 社

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部のたな卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 10年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和２年３月31日）により、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産および担保に係る債務

（１）担保に供している資産

売掛金 1,100百万円

（２）担保に係る債務

買掛金 742百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

58,057百万円

３．保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員	108百万円
(株)ジーマアクセス	73百万円
(株)ワンダーチルドニア	17百万円
計	198百万円

連結損益計算書に関する注記

１．減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	機械装置等	愛知県岡崎市	26
事業用資産	リース資産（賃貸借処理）等	広島県広島市	36
事業用資産	リース資産（賃貸借処理）等	香川県高松市	51
事業用資産	その他	その他	1
合計			115

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額115百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 353株

２．配当に関する事項

（１）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効発 生 日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,000	2,833,000	2019年 3月31日	2019年 6月28日
2019年11月22日 取締役会	普通株式	7,680	21,756,380	2019年 9月30日	2019年 12月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案する予定です。

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 生 力 発 生 日
2020年6月15日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,000	2,833,000	2020年 3月31日	2020年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	204	204	—
(2) 受取手形及び売掛金	242,115	242,115	—
(3) 未収入金	59,853	59,853	—
(4) 預け金	30,389	30,389	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	17,571	17,571	—
(6) 買掛金	(340,229)	(340,229)	—
(7) 未払金	(20,235)	(20,235)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金ならびに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場株式の時価について、取引所の価格によっております。

(6) 買掛金および(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,965百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 155,772,951円84銭

1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 39,941,291円78銭

重要な後発事象に関する注記

2020年4月30日に、当社物流拠点（宮城県岩沼市）において火災が発生し、棚卸資産、建物及び機械装置等を焼失いたしました。

焼失した資産の直前の帳簿価額は約954百万円で、当該資産につきましては保険が付されておりますが、実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。

なお、営業活動等については、代替の物流拠点を確保して継続しております。